

現状と将来推計

○ 人口構造

- ・ 都内の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)は、一貫して増加し、2025年(平成37年)には4人に1人が高齢者となる。
- ・ 2020年(平成32年)には、後期高齢者の数が、前期高齢者の数を上回る。

○ 要介護認定者の割合

- ・ 年齢階級が高くなるにしたがって要介護認定者の割合が急速に高まる。
(60歳代後半2.9%、70歳代後半13.9%、80歳代後半50.5%)

○ 特別養護老人ホームへの入所申込者の状況

- ・ 都内の特別養護老人ホームへの申込者は、平成25年度で約4万3千人。そのうち、「在宅で「入所優先度最優先」かつ要介護3以上の申込者は6,137人(全体の14.1%)。

○ 認知症高齢者数は増加

- ・ 都内の認知症高齢者(認知症高齢者日常生活自立度Ⅰ以上)は、平成25年で38万人を超えており、平成37年には約60万人に達する。

東京の特徴[※]

○ 充実した生活インフラ(交通網・活発な企業活動、住宅など)と高い人口密度

- ・ 企業数は、全国で約420万に対し、東京都が約49万で全国1位
- ・ 総住宅数は、全国で5,759万戸に対し、東京都が678万戸で全国1位
- ・ 65歳以上人口の人口密度は、全国77人/km²に対し、東京都1,208人/km²となっている。特別区に限っては2,850人/km²であり全国の37倍程度と極めて高い。

○ 高齢者の急速な増加

- ・ 平成22年から平成37年までの高齢者人口(65歳以上)の増加数は、東京都が64.3万人で全国1位

○ 高い地価

- ・ 平成25年地価公示における都道府県庁所在地の住宅地平均価格は、東京都(特別区)が約47万8千円/m²で、全国1位

○ 厳しい人材の確保

- ・ 介護関係職種の有効求人倍率は、2.76倍で、全国平均(1.71倍)に比べ高い。

○ 弱い地域とのつながり

- ・ 地域でのつきあいの程度は、全国では「よく付き合っている」「ある程度付き合っている」を合わせた割合が約7割であるのに対し、東京都区部では6割に満たず、他地域と比較して低い。

○ 高い平均所得

- ・ 1人当たりの所得は、全国平均の287万7千円に対し、東京都は430万6千円と大きく全国平均を上回り、全国1位

○ 多くの低所得者・生活困窮者

- ・ 65歳以上の被保護人員は、全国の約78万3千人のうち、東京都は約11万2千人で、大阪府とほぼ同数で最も多い。

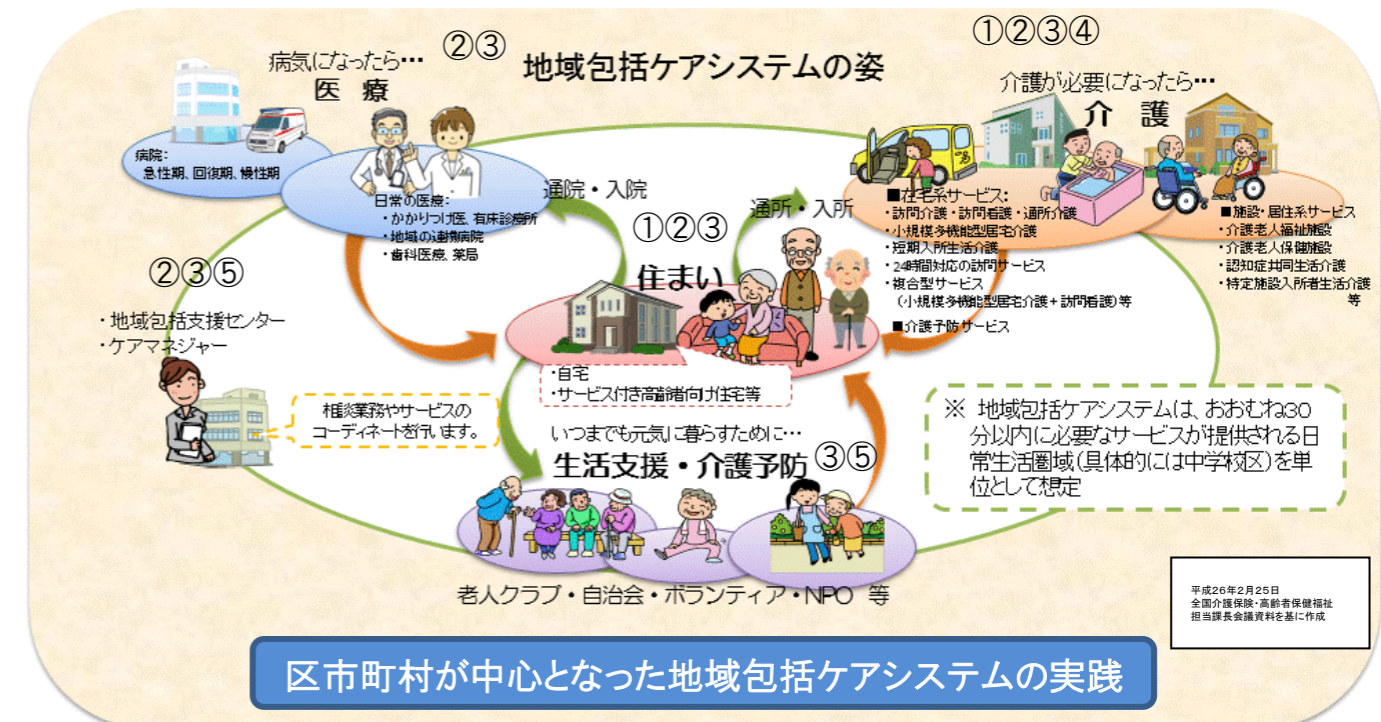
※ 厚生労働省「都市部の高齢化対策に関する検討会報告書」
「社会保障審議会介護保険部会第45回(平成25年6月6日)資料」を基に作成

地域包括ケアシステムの構築

- 高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活を継続し、状態に応じて適切な医療・介護・福祉の支援を受けられることができる社会の実現

2025年に向けて都はどのような姿を目指すべきか

- ① 在宅サービスと施設サービスなどの基盤サービスがバランスよく整備され、高齢者が身体状況や収入状況に応じ必要な住まい・サービス・施設を選択できる。
- ② 高度急性期医療から在宅介護までの一連のサービス提供者間のネットワークが構築され、医療と介護の両方が必要になっても在宅生活が継続できる。
- ③ さまざまな地域資源を活用して認知症高齢者が安心して暮らせるネットワークが構築されている。
- ④ 適切な給与水準が確保された労働環境のもと、従事者のキャリアアップの仕組みが構築される等、介護人材の確保育成の仕組みが整い、従業者がやりがいをもって働いている。
- ⑤ 地域社会の担い手として元気高齢者などの多様な主体が参加し、高齢者が住み慣れた地域で支えあいながら安心して暮らすことができる。



区市町村が中心となった地域包括ケアシステムの実践

都は、広域自治体として区市町村支援・施策展開を行うとともに、必要に応じ法律、介護報酬改定等の制度設計について国へ提言

平成26年2月25日
全国介護保険・高齢者保健福祉
担当課長会議資料を基に作成